

平成 23 年 3 月期 決算概要

平成 23 年 5 月 27 日

会社名 株式会社 ジェイティービー
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 博己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 波潟 郁代

TEL (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

1. 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,166,680	4.0	8,190	—	7,372	—	5,048	—
22 年 3 月期	1,121,280	△12.1	△3,392	—	△1,668	—	△14,557	—

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
23 年 3 月期	1,095	48	—	—	4.3	1.4	—	—	—	—
22 年 3 月期	△3,159	07	—	—	△11.9	△0.3	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 282 百万円 22 年 3 月期 297 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23 年 3 月期	501,479	119,204	23.4	25,412	32			
22 年 3 月期	520,329	119,200	22.5	25,418	62			

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 117,100 百万円 22 年 3 月期 117,129 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	銭
23 年 3 月期	12,061	8,589	△198	132,849				
22 年 3 月期	△1,432	4,773	△170	113,971				

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	期末	年間					
(基準日)	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	100	00	100	00	461	△3.2	0.4
23 年 3 月期	100	00	100	00	461	9.1	0.4

3. 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,075,100	△7.8	236,600	△8.0	500	△93.9	1,000	△86.4	—	—	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 4,608,000株 22年3月期 4,608,000株
- ② 期末自己株式数 23年3月期 ー株 22年3月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	356,193	△6.3	△4,755	ー	△2,507	ー	2,785	ー
22年3月期	380,111	△14.6	4,382	ー	5,336	281.7	△2,141	ー

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	604	43	ー	ー
22年3月期	△464	69	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	400,205		54,785		13.7		11,889	25
22年3月期	409,368		53,862		13.2		11,688	91

(参考)自己資本 23年3月期 54,785百万円 22年3月期 53,862百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



交流文化産業として心豊かな社会の実現に貢献

旅行業

地域総合型

- (株) JTB北海道
- (株) JTB東北
- (株) JTB関東
- (株) JTB首都圏
- (株) JTB中部
- (株) JTB西日本
- (株) JTB中国四国
- (株) JTB九州

等

出版・印刷事業

- (株) JTBパブリッシング
- (株) ジェイティービープランニングネットワーク

等

その他の事業

- (株) ICSコンベンションデザイン
- (株) JTBコミュニケーションズ
- (株) JTBアドプロダクツ
- (株) サンルート
- (株) JTBエステート
- (株) JTB商事
- (株) JTB情報システム
- (株) JTBベネフィット

等

個人営業特化型

- (株) JTBトラベランド
- (株) PTS
- (株) JTB東海
- (株) JTB大阪

等

機能特化型

- (株) JTBグローバルマーケティング&トラベル
- (株) JTB法人東京
- (株) ジェイティービー「ビジ」ネストラベルソリューションズ
- (株) i.JTB
- (株) JTBメディアリターニング
- (株) JTBエイティーシー
- (株) 朝日旅行

等

海外法人

- JTB Americas, Ltd.
- JTB International, Inc.
- JTB Hawaii, Inc.
- Travel Plaza Europe B. V.
- JTB Europe Ltd.
- JTB OCEANIA PTY LIMITED
- JTB Australia Pty. Ltd.
- JTB PTE Ltd
- T.P. Micronesia, Inc.
- 佳天美(中国)企業管理有限公司
- JTB(Hong Kong)Ltd.

等

仕入商品造成

- (株) JTBワールドパッケージング
- (株) トラベルプラザインターナショナル
- (株) アールアンドシートアーズ
- (株) JTBガイアレック
- (株) ティービーアイ西日本
- (株) JTBサンアンドサン西日本

等

(株)ジェイティービー

※(株)JTBトラベランドは平成23年4月1日に連結子会社を吸収分割継承会社とする吸収分割を行い、事業に関する権利義務を継承いたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動資産	百万円	%	百万円	%
現金及び預金	56,958		92,130	
受取手形及び営業未収金	105,355		86,216	
有価証券	12,008		12,689	
棚卸資産	6,422		6,277	
前払金	23,199		22,259	
前払費用	3,351		3,116	
繰延税金資産	7,921		8,150	
短期貸付金	44,065		35,004	
その他	8,404		5,862	
貸倒引当金	△ 169		△ 225	
流動資産合計	267,514	51.4	271,478	54.1
II 固定資産				
有形固定資産	75,748	14.6	68,066	13.6
建物・構築物	31,799		28,732	
機械装置及び運搬具	1,736		1,390	
器具備品	8,251		6,810	
土地	33,741		30,903	
リース資産	121		69	
建設仮勘定	100		162	
無形固定資産	28,487	5.5	22,214	4.4
ソフトウェア	26,991		20,195	
のれん	1,050		1,562	
その他	446		457	
投資その他の資産	148,580	28.5	139,721	27.9
投資有価証券	73,847		66,838	
長期貸付金	169		153	
差入保証金	24,209		22,343	
長期前払費用	1,446		1,178	
前払年金費用	40,734		39,327	
繰延税金資産	5,984		7,029	
その他	4,911		5,552	
貸倒引当金	△ 2,720		△ 2,699	
固定資産合計	252,815	48.6	230,001	45.9
資産合計	520,329	100.0	501,479	100.0

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動負債				
支払手形及び営業未払金	112,196		83,174	
短期借入金	6,587		6,653	
一年内返済予定の長期借入金	78		221	
リース債務	41		37	
未払金	10,446		10,676	
未払費用	13,148		16,369	
未払法人税等	1,266		3,414	
繰延税金負債	2,339		2,562	
前受金	55,591		47,717	
旅行積立預り金	49,287		50,301	
商品券	23,626		30,291	
旅行券	57,198		53,421	
その他	9,680		12,280	
流動負債合計	341,483	65.6	317,116	63.2
II 固定負債				
長期借入金	208		225	
リース債務	85		41	
預り保証金	8,962		8,465	
旅行積立預り金	4,518		4,655	
繰延税金負債	8,151		11,352	
退職給付引当金	11,999		13,366	
役員退職慰労引当金	1,363		1,153	
旅行券等引換引当金	23,999		25,171	
その他	361		731	
固定負債合計	59,646	11.5	65,159	13.0
負債合計	401,129	77.1	382,275	76.2
I 株主資本				
資本金	124,221	23.9	128,446	25.7
利益剰余金	2,304		2,304	
	121,917		126,142	
II 評価・換算差額等	△ 7,092	△ 1.4	△ 11,346	△ 2.3
その他有価証券評価差額金	△ 2,212		△ 4,420	
繰延ヘッジ損益	340		878	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 1,383	
為替換算調整勘定	△ 3,837		△ 6,421	
III 少数株主持分	2,071	0.4	2,104	0.4
純資産合計	119,200	22.9	119,204	23.8
負債・純資産合計	520,329	100.0	501,479	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,121,280	100.0	1,166,680	100.0
II 売上原価	871,630	77.7	909,459	78.0
売上総利益	249,650	22.3	257,221	22.0
III 販売費及び一般管理費	253,042	22.6	249,031	21.3
営業利益又は営業損失 (△)	△3,392	△ 0.3	8,190	0.7
IV 営業外収益	3,357	0.3	2,544	0.2
受取利息及び配当金	1,855		1,689	
持分法による投資利益	297		282	
その他	1,205		573	
V 営業外費用	1,633	0.1	3,362	0.3
支払利息	57		69	
旅行積立前受割引額	640		590	
為替差損	789		2,308	
その他	147		395	
経常利益又は経常損失 (△)	△1,668	△ 0.1	7,372	0.6
VI 特別利益	1,526	0.1	11,630	1.0
前期損益修正益	398		359	
固定資産売却益	227		7,573	
投資有価証券売却益	176		3,091	
貸倒引当金戻入益	121		-	
受取損害賠償金	268		-	
その他	336		607	
VII 特別損失	10,280	0.9	5,903	0.5
前期損益修正損	350		96	
固定資産売却損	81		32	
固定資産除却損	1,084		250	
投資有価証券売却損	-		883	
投資有価証券評価損	2,615		189	
退職割増金	1,142		-	
減損損失	2,384		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		189	
事業再編損失	-		3,075	
災害損失	-		425	
その他	2,624		764	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,422	△ 0.9	13,099	1.1
法人税、住民税及び事業税	2,536	0.2	7,740	0.7
法人税等調整額	1,523	0.2	186	0.0
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	5,173	0.4
少数株主利益	76	0.0	125	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,557	△ 1.3	5,048	0.4

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成21年3月31日残高	2,304	136,578	138,882	△ 5,052	872	△ 1,383	△ 5,420	△ 10,983	2,239	130,138
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
連結除外による増加		357	357					-		357
当期純利益		△ 14,557	△ 14,557					-		△ 14,557
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				2,840	△ 532		1,583	3,891	△ 168	3,723
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 14,661	△ 14,661	2,840	△ 532	-	1,583	3,891	△ 168	△ 10,938
平成22年3月31日残高	2,304	121,917	124,221	△ 2,212	340	△ 1,383	△ 3,837	△ 7,092	2,071	119,200

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成22年3月31日残高	2,304	121,917	124,221	△ 2,212	340	△ 1,383	△ 3,837	△ 7,092	2,071	119,200
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
連結除外による減少		△ 322	△ 322					-		△ 322
その他の減少		△ 3	△ 3					-		△ 3
当期純利益		5,048	5,048					-		5,048
自己株式の処分		△ 37	△ 37					-		△ 37
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				△ 2,208	538		△ 2,584	△ 4,254	33	△ 4,221
連結会計年度中の変動額合計	-	4,225	4,225	△ 2,208	538	-	△ 2,584	△ 4,254	33	4
平成23年3月31日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△10,422	13,099
減価償却費	18,550	16,490
のれん償却額	310	278
固定資産減損損失	2,384	96
退職給付引当金の増減額(△は減少)	475	1,897
未決済収入	△2,324	△2,488
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,975	1,407
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	110
受取利息及び受取配当金	△1,855	△1,689
支払利息	57	69
為替差損益(△は益)	789	2,308
持分法による投資損益(△は益)	△297	△282
固定資産売却損益(△は益)	△146	△7,541
固定資産除却損	1,084	250
有価証券売却益	△20	298
投資有価証券売却損益(△は益)	499	△2,208
投資有価証券評価損	2,615	189
資産及び負債の増減額		
売上債権の増減額(△は増加)	△6,554	16,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	562	△41
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	△6,990	3,730
仕入債務の増減額(△は減少)	8,371	△27,472
未払金の増減額(△は減少)	△3,294	313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,831	788
預り金の増減額(△は減少)	1,093	9,653
前受金の増減額(△は減少)	△148	△7,884
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,017	137
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△4,325	△3,313
小計	△512	14,662
利息及び配当金の受取額	1,844	1,770
利息の支払額	△60	△110
法人税等の支払額	△2,704	△4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	12,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	12,681	6,555
投資有価証券の取得による支出	△3,689	△7,221
投資有価証券の売却による収入	4,464	4,722
固定資産の取得による支出	△9,425	△7,876
固定資産の売却による収入	829	8,224
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,182
短期貸付金の純増減額(△は増加)	88	-
長期貸付けによる支出	△109	-
長期貸付金の回収による収入	7	-
その他	△73	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,773	8,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	946	66
長期借入れによる収入	2	438
長期借入金の返済による支出	△667	△241
配当金の支払額	△461	△461
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	635	△1,574
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,806	18,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高	110,165	113,971
VII 現金及び現金同等物の期末残高	113,971	132,849

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	56,958百万円	92,130百万円
現先による短期貸付金	44,059百万円	34,995百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	12,954百万円	5,724百万円
現金及び現金同等物	113,971百万円	132,849百万円

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：166社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 法人東京・
株式会社 JTB ワールドバケーションズ・株式会社 JTB コミュニケーションズ・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB デイリアーリング・株式会社 JTB トラバランド・株式会社 JTB パブリッシング・
株式会社 JTB エステート・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・
JTB OCEANIA PTY LIMITED・JTB PTE Ltd・佳天美(中国)企業管理有限公司

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称
株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：20社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社たびぐ-ター・
株式会社はとバス・株式会社シナツツ・ロッテ・ジェイティビ-株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：7社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カチャセンター・ジェイアール北海道レクリ-ス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (4) その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 資産除去債務に係る会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は216百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,216 百万円
2. 有価証券のうち3,200百万円（額面）及び差入保証金のうち100百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 特別損益

（1）事業再編損失

平成23年4月1日付で旅行事業再編による会社分割を実施する予定であります。

事業再編損失 3,075 百万円に計上している主な内容は次のとおりです。

- ①固定資産除却損 185 百万円
- ②減損損失 96 百万円
- ③原状回復費用 225 百万円
- ④不動産賃貸契約等の解約金 142 百万円
- ⑤退職割増金 566 百万円
- ⑥JTBトラベラント年金数理計算上の差異一括償却費 767 百万円
- ⑦JTBトラベラント本社撤去費用 180 百万円

(2) 災害損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害損失を計上しております。

災害損失 425 百万円に計上している主な内容は次のとおりです。

- ①棚卸資産滅失損 103 百万円
- ②復旧支援費用 48 百万円
- ③営業債権免除損 10 百万円
- ④被災取引先貸倒引当金 69 百万円
- ⑤被災資産回復費用 88 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成23年3月31日	平成23年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	92,130	92,130	-
受取手形及び営業未収金	86,216	86,216	-
有価証券	12,689	12,689	-
短期貸付金	35,004	35,004	-
投資有価証券	55,130	55,130	-
長期貸付金	153	32	△121
差入保証金	22,343	18,167	△4,176
支払手形及び営業未払金	(83,174)	(83,174)	-
短期借入金	(6,653)	(6,653)	-
リース債務(*2)	(78)	(90)	(12)
未払金	(10,676)	(10,676)	-
未払法人税等	(3,414)	(3,414)	-
長期借入金(*2)	(446)	(211)	(△235)
預り保証金	(8,465)	(8,046)	(△419)
デリバティブ取引	1,549	1,549	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定のリース債務、一年以内返済予定の長期借入金はそれぞれリース債務、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・リース債務、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,708 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	936	百万円
未払賞与	4,219	
旅行積立前受割引額	837	
役員退職慰労引当金	438	
旅行券等引換引当金	10,181	
繰越欠損金	9,210	
株式受贈益	507	
土地評価損	1,054	
固定資産減損処理額	612	
有価証券評価差額金	1,476	
その他	<u>6,139</u>	
繰延税金資産 小計	35,609	
評価性引当額	<u>△18,945</u>	
繰延税金資産 合計	<u>16,664</u>	

繰延税金負債

退職給付引当金	11,093	
固定資産圧縮積立金等	3,497	
繰延ヘッジ損益	568	
海外留保利益	149	
その他	<u>92</u>	
繰延税金負債 合計	<u>15,399</u>	
繰延税金資産の純額	<u>1,265</u>	百万円

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 25,412円 32銭

1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	119,204百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,104百万円
(うち少数株主持分)	(2,104百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	117,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,095円 48銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	5,048百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,048百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

<店頭事業関連>

平成23年4月1日、連結子会社である株式会社JTBトラベラントは、平成22年12月27日付で締結した会社分割契約に基づき、株式会社JTBトラベラントを吸収分割会社、連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB東海、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、事業に関する権利義務を承継いたしました。

<法人事業関連>

平成23年4月1日、連結子会社である株式会社JTB首都圏は、平成22年12月27日付で締結した会社分割契約に基づき、株式会社JTB首都圏を吸収分割会社、連結子会社である株式会社JTB法人東京、株式会社JTB関東を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、事業に関する権利義務を承継いたしました。